

早稲田大学デモクラシー創造研究所
事務局 長 島田 光喜
地域経営部 会長 中村 健
情報公開日: 2025年4月23日(水)

早大デモクラシー創造研究所が実施 「地域経営のための議会改革度調査」

ランキング TOP300 発表 1位は 登別市議会 2位に浜田市議会、3位に所沢市議会

早稲田大学デモクラシー創造研究所※(所長・日野 愛郎 早稲田大学政治経済学術院教授)は、地方議会の現状を把握するための調査(「地域経営のための議会改革度調査 2024」)を実施し、1544の議会から回答を得ました(回答率86.4%)。(※2024年度末までマニフェスト研究所として活動)

本日、弊所が重要と考える基準に基づいて取り組みを点数化したものをランキングにし、上位300議会を発表したので、下記の通りご案内申し上げます。

【総合順位(上位30位)】別紙(総合ランキング表/分野別/都道府県別など:WEB公開)も合わせてご確認ください。

順位	議会(都道府県)(自治体区分) 太字は自治体区分の中での1位	順位	議会(都道府県)(自治体区分) 太字は自治体区分の中での1位	順位	議会(都道府県)(自治体区分) 太字は自治体区分の中での1位
1	登別市議会(北海道)[市]	11	四日市市議会(三重県)[市]	22	おおい町議会(福井県)[町]
2	浜田市議会(島根県)[市]	12	茨城県議会(茨城県)[都道府県]	23	島田市議会(静岡県)[市]
3	所沢市議会(埼玉県)[市]	13	取手市議会(茨城県)[市]	24	奥州市議会(岩手県)[市]
4	松本市議会(長野県)[市(*中核市)]	14	亀岡市議会(京都府)[市]	24	横須賀市議会(神奈川県)[市(*中核市)]
4	京都市会(京都府)[市(*政令市)]	15	飯田市議会(長野県)[市]	26	品川区議会(東京都)[区]
6	一関市議会(岩手県)[市]	16	墨田区議会(東京都)[区]	27	犬山市議会(愛知県)[市]
6	和泉市議会(大阪府)[市]	16	三重県議会(三重県)[都道府県]	28	横浜市会(神奈川県)[市(*政令市)]
8	いなべ市議会(三重県)[市]	18	亀山市議会(三重県)[市]	29	福知山市議会(京都府)[市]
9	芽室町議会(北海道)[町]	19	徳島県議会(徳島県)[都道府県]	30	都城市議会(宮崎県)[市]
10	加賀市議会(石川県)[市]	20	湯沢市議会(秋田県)[市]		
		20	茅ヶ崎市議会(神奈川県)[市]		

※ 昨年はウェブ公開しているランキング表(300位まで)で発表しています。ただし、昨年は、あくまで参考程度に留めてください。昨年までの「議会改革度調査」と今回の「地域経営のための議会改革度調査」は設問、設計、配点が大きく異なります。そのため、昨年からの順位に関する単純比較が難しいことにご留意ください。

【分野別順位(上位10位)】別紙(総合ランキング表/分野別/都道府県別など:WEB公開)も合わせてご確認ください。

順位	分野別「政策力の強化」	順位	分野別「主権者の参画」	順位	分野別「議会機能の強化」
1	いなべ市議会(三重県)[市]	1	浜田市議会(島根県)[市]	1	横浜市会(神奈川県)[市(*政令市)]
2	茨城県議会(茨城県)[都道府県]	2	登別市議会(北海道)[市]	2	大津市議会(滋賀県)[市(*中核市)]
3	登別市議会(北海道)[市]	3	一関市議会(岩手県)[市]	3	登別市議会(北海道)[市]
3	和泉市議会(大阪府)[市]	4	所沢市議会(埼玉県)[市]	4	三重県議会(三重県)[都道府県]
5	所沢市議会(埼玉県)[市]	4	和泉市議会(大阪府)[市]	5	徳島県議会(徳島県)[都道府県]
5	四日市市議会(三重県)[市]	6	取手市議会(茨城県)[市]	6	堺市議会(大阪府)[市(*政令市)]
7	松本市議会(長野県)[市(*中核市)]	6	加賀市議会(石川県)[市]	7	墨田区議会(東京都)[区]
8	一関市議会(岩手県)[市]	8	芽室町議会(北海道)[町]	8	所沢市議会(埼玉県)[市]
9	京都市会(京都府)[市(*政令市)]	8	西脇市議会(兵庫県)[市]	8	横須賀市議会(神奈川県)[市(*中核市)]
10	つくば市議会(茨城県)[市]	10	松本市議会(長野県)[市(*中核市)]	8	いなべ市議会(三重県)[市]
				8	京都市会(京都府)[市(*政令市)]
				8	亀岡市議会(京都府)[市]

ランキング(TOP300)表 / 調査概要 / 設問コンセプト / 設問一覧
右のQRコードから上記のファイルダウンロードにアクセスできます。
<https://gikai.maniken.online/>

【総合コメント（講評）】 中村 健（早稲田大学デモクラシー創造研究所 地域経営部会長）



2010 年度に開始した『議会改革度調査』は、本年で 15 年目を数え、タイトルに『地域経営のための』を加えた。2000 年施行の『地方分権一括法』から四半世紀が経過し、そして 2014 年施行の『まち・ひと・しごと創生法』から 10 年が経過し地方自治体を取り巻く環境は大きく変化した。そのため、一層、地域課題解決や未来創造の具体的な成果や変化が求められるようになったことを受け、この調査も議会内部の活動に留まらず、いわゆる地域を経営する活動に議会活動がどの程度コミットしているかを住民から問われていると考え、問いの設計を改めた。

今回、上位に並んだ議会の多くが、議会内部の活動に留まらず活動を進化（深化）させていることが伺えた。また、上位の議会は、政策立案や議論を深めるための情報収集や議会（事務）局がおこなう議事録の作成や要約、資料作成等に生成 AI を積極的に活用していることも分かった。

地方議会の「議会改革」も新たなステージに入った。本調査が、全国の地方議会の更なる進化（深化）の一助となるため、私たちも研究のアップデートを求めている。

【上位 10 位 評価ポイント】

順位	議会	評価のポイント
1	登別市議会 (北海道)	地域経営の要は、議会内部だけの改革に留まらず、住民や他団体との共創の姿勢である。登別市議会は、「議論する議会の見える化」に積極的に取り組んでいるが、議会サポーター制度や議会フォーラム、委員会重点活動テーマに基づく意見交換会等、議会として「多様性のある議会の実現」を共通ビジョンに掲げているだけあって、住民参画の取り組みを幅広く実施し、細部の工夫もされている。政策形成や議論の深化に生成 AI をはじめとするデジタルツールを積極活用している点も高評価だった。
2	浜田市議会 (島根県)	「地域井戸端会」（議会報告会をこう呼称している）を市内 28 箇所で開催したり、住民が暮らしの中で思っていることを議場で発表する「はまだ市民一日議会」（フリースピーチ）を開催したりするなど、議会が住民の中に入り込む、または議会の中に住民が入り込む住民参画のあり方を様々な工夫とともに実践している。はまだ市民一日議会には高校生や大学生の若い世代も参加している。このような場でも出た住民意見や提言を議会としての提言に反映させる取り組みなど、言い放しにしない取り組みも高評価だった。年 4 回発行している議会だよりの合間に「mini 版」として WEB 発行し委員会での政策討論の状況などを発信していることも参考になる。
3	所沢市議会 (埼玉県)	議会としての権能行使（「委員会提案による修正案(委員会の決定が修正意見の場合)を可決」、「総合計画または総合戦略の修正案を可決」）や、政策形成能力向上のために大学と連携していること、さらに議員間討議の充実など「政策力の強化」分野で特に高い評価だった。また、議会（議員個人ではなく）として学生等のインターンシップ生を受け入れたり、高校生議会を開催（出された意見を検討する会議体を議会として設けている）したりと、広く主権者の参画を推進する取り組みを議会として実践していることが高評価となった。議会改革も工程表を作成し活動の評価検証も行っている。他にも、議会としての災害への備え、議会だよりの充実など幅広く工夫した取り組みを実施しており、幅広い設問で得点を重ねた。
4	松本市議会 (長野県)	議会として執行部に提言したもののなか、廃止や縮小、見直しなどを盛り込んで、地域経営に責任を持つ議会としての責務を果たしており高い評価に繋がった。このような提言はいずれも住民からの反対意見も出そうだが、議会としてまとめて執行部に提言している事例は希少で高く評価した。また、議員間討議の取り組みや、災害への備えの取り組みでも得点を重ねた。特筆すべきは、同議会は 10 年前から主権者の参画に向けた取り組みを行っており、回数を重ねるうちに、学生と交流する対象校が拡大している。全議員が学校に訪問したり、地域でのフィールドワークに議員が同行したりするなど、議会がその枠を超えて住民の中に入り込む姿も全国の模範になる。
4	京都市会 (京都府)	「京都市ケアラーに対する支援の推進に関する条例」を全議員の共同提案、全会一致により可決・制定するなど、議会の政策立案機能を発揮している。定例的（概ね月 2 回）に常任委員会を開催し、執行機関の重要施策や計画について検討段階、市民意見募集の段階、最終的な策定に至る段階など、複数の段階で報告を受け審議することで、議会の意見が執行機関の施策や計画にきめ細かく反映されるように取り組んでいる。この取り組みは、参考にすべき取り組みとして全国の議会に発信したい。委員間討議の活性化、広聴・広報面の取り組みや、デジタル活用でも幅広く得点した。
6	一関市議会 (岩手県)	議会が政策提言に取り組むことを議会基本条例で掲げ、「政策提言等の実施に関する指針」を策定。環境整備を着実に進めている。政策提言の実施主体を常任委員会とし、所管事務調査に基づいた政策提言の取り組み、全議員で構成する「政策検討会議」での議員間討議の仕組みや、「常任委員会単位での代表質問」の実施等を同指針に位置付け、政策提言の実施から検証までを一連のシステムとして捉えていることも高評価のポイントとなった。その他の議会改革についても実行計画を策定・公表し、バックキャスト型で取り組んでいること、学生や、高校生と連携した参画の取り組みや、報酬アップによる質的充実に向けた取り組みなど多方面での改革姿勢を評価した。
6	和泉市議会 (大阪府)	戦略や計画に基づくマネジメントは地域経営にとって重要であるが、市の総合計画や総合戦略に議会として関わる仕組みを構築している。このことを問う設問の中で、2024 年中実績として「施策成果の評価検証を議会が行った」、「調査に基づき、総合計画・総合戦略の修正を議会が行った」ことなどが高く評価された。議会のウェブサイトや議員を紹介するページに直近の一般質問が掲載されており、動画にすぐアクセスできる工夫は参考になる。災害時でも議会機能を止めないために、議会として策定した BCP(業務継続計画)を検証評価し修正を行なっているなど、環境整備にとどまらず一歩進んだ工夫が随所に見られる。

8	いなべ市議会 (三重県)	議会や常任委員会として執行部に提言したもののなか、廃止や縮小、見直しなどを盛り込んで、地域経営に責任を持つ議会としての責務を果たしており高い評価に繋がった。このような提言はいずれも住民からの反対意見も出そうだが、議会（あるいは常任委員会）としてまとめて執行部に提言している事例は希少で高く評価した。また、地域経営にとって、政策と両輪をなすのが「組織・人材マネジメント」であるが、ここに言及していることも高評価の理由である。その他、委員会での議員間討議の積極活用、住民意見を聞く広聴の（議会報告会の工夫も含む）の取り組み、議会での議論をダイジェスト動画にまとめる情報共有の工夫など、一例を挙げたに過ぎないが、幅広い取り組みに工夫が見られ高評価となった。
9	芽室町議会 (北海道)	町の非常事態（町が100%出資して設立した第3セクターが指定管理を受けている観光施設の経営状況悪化に伴う件）について、会社の運営に対する追加支援金としての補正予算に対する対応で特別委員会では調査・研修・先進地視察を行い、議決後も継続して調査研究を実施している。議会基本条例を最大限活用した改革を戦略的に実践していることが回答の随所に現れており、高得点に繋がっている。議会基本条例も評価・検証を実施し、住民に公表している（ウェブサイト）だけでなく、住民による評価を得ていることも特筆すべき取り組みである。外部から招へいた議会サポーターを活用し、議会が学び続ける姿勢は全国のモデルとなろう。大学や高校、中学といった議会を飛び出して団体と連携していることも評価が高い。デジタル技術を活用した議論の深化や議員間討議の実践など、幅広い設問で得点を重ねた。
10	加賀市議会 (石川県)	デジタルツールの活用が目立った。本会議における質問時に議員がタブレットを活用し積極的に資料・写真を利用していたりする。議会を聴きにくる住民にもタブレットを用意しており、資料などの情報提供に用いている。令和6年能登半島地震発生時には議会対策本部を設置しタブレットを活用した情報共有を行うなど、日頃から備えていた蓄積が発揮できた。また、常任委員会として執行部に提言したもののなか、廃止や縮小、見直しなどを盛り込んで、地域経営に責任を持つ議会としての責務を果たしており高い評価に繋がった。このような提言はいずれも住民からの反対意見も出そうだが、議会（あるいは常任委員会）としてまとめて執行部に提言している事例は希少で高く評価した。議会への住民参画を進めるための工夫が随所に見られ、高校や大学との連携によるシティズンシップ推進など幅広い設問で得点を重ねた。

※同じ順位があった場合には、以降の順位がずれていきます。（例えば、1位・1位の次は3位。※3位の前には2議会存在する）

■ 地域経営のための議会改革度調査 2024 概要

- 1 調査実施期間：2025年1月8日（水）から2025年2月17日（月）まで
- 2 調査対象期間：2024年1月1日～2024年12月31日 ※2024年中の取り組み
- 3 調査対象：47都道府県議会、815市区議会、926町村議会 全1,788議会

4 回答率：86.4%（1544/1788議会）

[内訳：都道府県100% / 市98.0%（政令市95.0%/中核市98.4%/一般市98.0%/） / 特別区100% / 町村75.4%]

5 調査目的：

- (1) 全国の議会改革がどのような状況・傾向にあるか、確認する指標として活用する。
- (2) 議会自身が改革度を数値で把握することで自己評価や改善をし善い政治を競う「善政競争」を促す。

6 調査の観点：地域経営の観点から議会が果たすべき役割として3つの柱で数値化し、ランキング化した。

- (1) 政策力の強化（新しい技術も活用しながら、政策形成・政策提言を議会として行う）
- (2) 主権者の参画（主権者である住民の意見を政策に反映させる仕組みの構築と実践）
- (3) 議会機能の強化（二元代表制の一翼を担う機関として、事務局を含めた議会全体の機能の強化）

7 調査ポイント：

調査を開始した2010年の頃は『議会がどのような活動を行っているのか』を重点としていたため、様々な活動をしている（チェックがたくさんつく）議会が高得点となり、ランキングでも上位になった。その後、「議会が活動しても、それが地域の課題を解決したり、地域の未来を創造することにつながっていなければ議会は本来の役割を果たしたとは言えないのではないか」という観点に立ち、「地域経営に貢献する議会活動」に着目するようになり、毎年配点区分の修正を行ってきた。今回調査では、地域の特性を踏まえた上で、議会が「縮小」や「廃止」など、ビルドアンドスクラップの提言を行うこと、マニフェストや戦略・計画に基づいた議会活動を実施すること、検証・評価の仕組みを整え、住民に公表していること、議会内部の改革に留まらず、幅広い人材・組織と連携していることなどに配点の力点を置いた。

以上

本件に関する問い合わせ先

早稲田大学デモクラシー創造研究所

地域経営のための議会改革度調査 担当 山内、松本

取材・問い合わせフォーム：<https://gikai.maniken.online/>

※調査発表後は多くのお問い合わせを頂戴します。ご連絡はお手数をおかけしますが上記フォームよりお願い致します（お電話を頂戴した際に上記のフォームをご案内させていただきます）。

電話：070-4501-8235 メール：widi@waseda-idi.jp

